

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：アフガニスタン・イスラム共和国	案件名：結核対策プロジェクトフェーズ2
分野：保健医療	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部保健第二グループ 保健第四課	協力金額（評価時点）：5億3,200万円（日本側）
協力期間 2009年10月～2014年9月 (5年間) R/D 締結：2009年8月23日	先方関係機関：公衆衛生省（MoPH）国家結核対策プログラム（NTP）
	他の関連協力：無償資金協力「感染症病院建設計画」、世界エイズ・結核・マラリア対策基金資金受入責任機関受託事業、課題別研修「ストップTBアクション研修」等
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>アフガニスタン・イスラム共和国（以下、「アフガニスタン」と略す）は、世界の結核高負担国22カ国のうちのひとつである。結核（Tuberculosis：TB）は、アフガニスタンの主要疾病のひとつである感染症のなかでも、発生患者数・死亡数で大きな割合を占めている。このような状況を改善するために、アフガニスタン政府は、公衆衛生省（Ministry of Public Health：MoPH）内に結核対策を専門に行う部署である国家結核対策プログラム（National Tuberculosis Control Program：NTP）を設置し、国や県レベルでの結核対策人材育成に努めてきた。日本は1970年代から内戦による中断を経て今日に至るまで、技術協力及び無償資金協力を通じてアフガニスタンに対して結核対策支援を実施してきた経験を有している。</p> <p>2000年以降の協力では、MoPHとJICAは、全国において直接監視下短期化学療法（Directly Observed Treatment, Short course chemotherapy：DOTS）を用いた質の高い結核治療サービスを利用可能にすることを目的として、2004年から5年間の結核対策プロジェクト（以下、「フェーズ1」と記す）を実施した。このプロジェクトにより、NTPの組織能力を一定程度強化することに成功し、検査能力の強化に関しては、NTPが実施する喀痰塗抹検査（Sputum Smear Test：SS Test）研修にて検査技師を育成し、標準作業手順書（Standard Operating Procedure：SOP）や検査マニュアルを作成した。また、ポスターなどを作成、教育セクターと連携して啓発活動を展開した。さらに外部精度管理（External Quality Assurance：EQA）の全国展開や、迅速に巡回指導が行えるようなシステムも構築した。フェーズ1では、実施予定だったプロジェクト活動をすべて行い、プロジェクト目標を達成した。</p> <p>「結核対策プロジェクトフェーズ2」は、フェーズ1の成果を踏まえ、アフガニスタン国民への結核対策サービス提供を目標とし、また、フェーズ1終了時点で課題として残されていたより標準的で質の高いサービスの提供をめざし、2009年から5年間の予定で開始された。</p> <p>本プロジェクトでは、「NTPによりストップTB戦略（Stop TB Strategy）に基づいた結核対策が全国で実施される。」というプロジェクト目標を達成するため、NTPの更なる組織能力及び検査技術の強化に主眼が置かれている。また、2012年4月から2014年3月までの期間JICAアフガニスタン事務所が資金受入責任機関（Principal Recipient：PR）を務めている世界エイズ・結核・マラリア対策基金（Global Fund to Fight against AIDS, Tuberculosis and Malaria：GFATM）第10ラウンド（R10）結核対策プログラム（以下、「R10プログラム」と記す）の資金及び</p>	

GFATM 第8ラウンド (R8) 結核対策プログラムの資金を活用して、プロジェクト活動が行われている。R10プログラムのPR業務をJICAアフガニスタン事務所とプロジェクトが一体となって実施することにより、R10プログラム分については資金の滞りがなく活動が実施され、また、将来的にはNTPが当該基金の資金を受託できるよう、実際の資金及びプログラム管理を行いながら実地研修 (On-the-Job Training : OJT) 等による技術支援が行われている。今般、プロジェクト終了6カ月前となったことから、終了時評価を実施した。

1-2 協力内容

(1) 上位目標 :

アフガニスタン・ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成をめざし、TBによる負担を軽減する。

(2) プロジェクト目標 :

NTPによりストップ TB 戦略 (Stop TB Strategy) に基づいた TB 対策が全国で実施される。

(3) 成果 :

1. NTPの組織・機能が、ストップ TB 戦略 (Stop TB Strategy) に基づいた質の高い TB 対策を行えるように強化される。
2. 全国において質の高い喀痰塗抹検査 (SS Test)・培養検査・薬剤感受性検査 (Drug Susceptibility Test : DST) を含む結核検査が実施される

(4) 投入 (評価時点)

<日本側>

長期専門家派遣：結核検査マネジメント、ヘルスプロモーション、プログラムマネジメント/財務管理 3分野3名〔計97.29人月 (MM)〕

短期専門家派遣：チーフアドバイザー 30.06 MM

機材供与：遠心分離機、オートクレーブ等検査室機材 抗結核薬等

研修員受入：18名

ローカルコスト負担：約2億4,3000万円

第三国研修：20名 (エジプト)

技術交換研修：61名 (イラン)

<相手国側>

カウンターパート (C/P) 配置：96名 (中央レベル28名、県レベル68名)

機材購入・土地・施設提供：プロジェクト事務所・設備

プロジェクト運営費

2. 評価調査団の概要

調査者	1	団長/総括	金縄 知樹	JICA アフガニスタン事務所 次長
	2	協力企画1	川谷 暢宏	JICA アフガニスタン事務所 所員
	3	協力企画2	籠田 綾	JICA 人間開発部保健第二グループ保健第四課 職員
	4	評価分析	谷保 茂樹	株式会社ティーエーネットワーク
調査期間	2014年1月21日～2月5日			評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果（アウトプット）

- 1) 成果1：NTPの組織・機能が、ストップ TB 戦略（Stop TB Strategy）に基づいた質の高い TB 対策を行えるように強化される。

資金活用を予定していた GFATM R8 プログラム（R8 プログラム）資金の拠出に遅れがあったことで十分実施できなかった活動もあるが、成果1はおおむね達成されている。

NTP は、年間活動計画に基づき、DOTS 拡大の推進だけではなく、帰還難民、小児等、特定課題の患者グループ支援への取り組みなど幅広い活動を実施している。また、MoPH/NTP の予算が限られているため、結核対策実施のための外部資金獲得に向けた活動を実施している。しかしながら、NTP が独力で全国レベルでの質の高い結核対策サービスを提供するために事業及び財務管理を適切に行うためのプログラム及び財務管理を適切に行い、また R10 プログラム第2フェーズにおいて PR としての役割を果たすためには、NTP の更なる能力強化の更なる推進が必要である。プロジェクト活動を通じて NTP の能力は向上しているが、治安の悪化による日本人専門家の一時帰国や GFATM R8 資金拠出の遅れによりプロジェクト活動の進捗が妨げられることもあった。

- 2) 成果2：全国において質の高い喀痰塗抹検査（SS Test）・培養検査・薬剤感受性検査（DST）を含む結核検査が実施される。

成果2はおおむね達成されている。

各地域標準検査室で進展の速度は異なるものの、全国レベルでの塗抹標本搬送システムが導入されたほか、初期培養を行うことが可能となるよう環境面の整備も実施された。

EQA に関する活動の一部は、GFATM R8 フェーズ2の資金供給の遅れによって当初の計画より遅れている。これまで地域レベルで実施していたクロスチェックを拡大し、県レベルでの実施が計画されている。終了時評価時点で5県におけるパイロットは成功裏に実施されたため、全国レベルへの導入を進める必要がある。また、パキスタン国のアガハーン大学が Supra-National Reference Laboratory となったことで、NTP による検査の品質管理を担保できる体制も整った。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：NTP によりストップ TB 戦略（Stop TB Strategy）に基づいた結核対策が全国で実施される。

プロジェクト目標はおおむね達成されている。プロジェクトが NTP のオーナーシップを促しつつ、結核対策の新たな取り組みである6カ月療法の全国レベルでの導入や、女性や小児、難民等の結核感染リスクの高い社会集団を対象とした活動を実施したことで、NTP の組織能力が強化された。また、地域標準検査室の環境が整備されたことで、検査技術や検査室間のネットワークが構築され、結核検査の質は全国規模で向上している。加えて、プロジェクト内の良好な協力関係がプロジェクト目標の達成を促進したと評価できる。

一方で、全国レベルでの結核対策の更なる拡大と質の向上のためには、いくつかの課題が残る。事業及び財務管理の両面において、NTP はプロジェクトの協力を必要とする場面が今もみられる。NTP が更に積極的に主導的な役割を果たし、また外部機関の支援を受けるとなく財務管理に係るプロセス全体を円滑に実施及び管理していくために、依然としてその能力強化は必要であるといえる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

以下の理由から、本プロジェクトの妥当性は高いといえる。

1) 相手国政府のニーズと政治的優先度との関連

世界保健機関（WHO）の“Global Tuberculosis Report 2013”によると、アフガニスタンにおける2012年の新規感染及び再発が確認された結核患者数は2万9,381人であるものの、全体で約6万の結核症例があるとみられており、世界22カ国の結核高負担国のうちのひとつに位置づけられている。アフガニスタン政府は、アフガニスタン国家開発政策（Afghanistan National Development Strategy 2008-2013）及びアフガニスタンMDGsにおいて結核対策を優先課題としている。

2) 日本政府の対アフガニスタン支援政策との関連

日本の対アフガニスタン・イスラム共和国 国別援助方針（2013年4月付）は、農業、インフラ整備、人づくりを3つの柱として、国際社会との連携を図りアフガニスタンに対する支援を実施していくこととしており、「人づくり」については保健分野も重視することが明記されている。また、「国際保健政策2011～2015年」では、プロジェクトの主題である結核を含む感染症対策に対する支援の実施が明記されている。さらに、2013年6月に策定された「国際保健外交戦略」においては、WHOやGFATMなど他の開発パートナーと共に、二国間及び多国間の支援の戦略的連携を強化することも掲げられており、プロジェクトはこれら政策がめざすところを内包した活動をアフガニスタン全国において実施してきた。

政策との整合性に加えて、日本は1970年代から内戦による中断を経て今日に至るまで、技術協力及び無償資金協力を通じてアフガニスタンに対して結核対策支援を実施してきた経験を有している。本プロジェクトは、日本の結核対策における技術的優位性とこれまでのアフガニスタンに対する結核対策支援の経験とノウハウとを有効に連携・活用した活動を実施している。

3) プロジェクトデザインとの関連

本プロジェクトは、DOTSの拡大を中心に据えたフェーズ1（2004～2009年）で得た知見を十分に生かし、Stop TB Strategyに基づいて成果を総合的に発展させる内容で計画されている。プロジェクトの達成度を測る指標としても、「治安状況のために量的データの収集が困難であった」というフェーズ1での経験を生かし、現実的に入手可能な質的データが多く採用された。

(2) 有効性：高い

本プロジェクトの有効性は高いと評価できる。

外部条件の変化として治安悪化による影響はあるものの、プロジェクトの2つの成果に対する指標の多くは達成する見込みである。また、成果とプロジェクト目標との関係性についても、成果の達成がプロジェクト目標の実現へと論理的に結びついており有効である。

1) プロジェクト目標の達成度

指標のひとつである「NTPが結核対策プログラムの計画策定・実施を独力で実施することができる。」については、NTPは結核対策の年間活動計画を毎年作成しており、また、実施にあたって資金面で不足するところは、積極的に外部資金を活用している。なお、アフガニスタンの結核対策資金のほとんどを担うGFATMについては、NTPがPRとなるべくプロジェクト活動を通じてNTPの財務管理能力の強化が進められ、国別調整メカニ

ズム（Country Coordination Mechanism : CCM）により R10 プログラムの第 2 フェーズにおける PR として NTP が承認を受けるに至っている。他方、プロジェクト専門家によると、論理的な文書の作成及びその報告に係る NTP の能力強化が必要であり、プロジェクトは事業及び財務管理能力の強化に対する支援を引き続き行う必要がある。なお、EQA に関する活動の一部は GFATM R8 資金の停止の影響を受け、計画から遅れている。

二つ目の指標「WHO が定める国際標準レベルの結核対策サービスが、難民や結核対策サービスへのアクセスが悪い地方住民なども含め、アフガニスタン全国で利用可能となる。」については、プロジェクトは、宗教指導者、教師、村自治体への研修等のヘルスプロモーション活動を通じて、WHO が推奨するストップ TB 戦略が目標とする弱者保護の視点に立った女性や子ども、帰還難民や受刑者、あるいは遠隔地の住民に対する結核スクリーニングを実施し、検査や患者リファラルの強化、あるいはコミュニティへの啓発活動を推進している。

一方で、官民連携（Private Public Mix : PPM）に係る活動については、民間の保健施設の参加は確認できるものの、指標 1-f では測定することができない。また、コミュニティ DOTS の実施については、コミュニティ・ヘルス・ワーカー（Community Health Worker : CHW）の参加の促進のためには、CHW の活動を管理する MoPH 内の Community Based Health Department と連携する必要があるほか、コミュニティ DOTS の強化のためにインセンティブを付与する際の方法について詳細な分析を行うことも検討されるべきである。

2) 成果とプロジェクト目標の因果関係

成果とプロジェクト目標の因果関係は十分適切であるといえる。

3) 外部条件

3 点において、外部条件が満たされなかった。まず一点目として、GFATM R8 フェーズ 1 からフェーズ 2 への移行がスムーズでなく、1 年半以上も資金の供給が遅れ、GFATM R8 資金によって実施されるはずであった活動が中断した。二点目として、地域標準検査室の整備においても、建物や機材の一部に不備（西部地域標準検査室等）があり、活動の実施が遅れた例があった。また三点目として、PDM には記載されていないものの、治安の悪化による日本人専門家の一時帰国が数回起こり、その後の渡航制限が厳しくなったことにより専門家派遣が困難となった。

(3) 効率性：中程度

プロジェクトは効率性を高めるデザインであるが、活動の実施においては効率性が高い部分もあった。したがって、本プロジェクトの効率性は中程度である。

アフガニスタン側からの人材の投入は、NTP 上層部の頻繁な交代という問題はあるものの、質・量ともに適切であった。また、ジャララバードのプロジェクト事務所提供も適切なタイミングで実施された。他方、結核対策に対する予算の割り当てについては、外部資金の拠出に遅れがあり、計画に沿ったプロジェクトの実施を時に阻害することもあった。

(4) インパクト：現段階での確認は困難

いくつかの正のインパクトが確認されている。

1) 上位目標の達成の可能性

上位目標の指標である「結核有病率〔2008 年時点：231（対 10 万人）〕が 2020 年までに 167 に減少する。」については注意深くフォローアップする必要がある。2012 年の結

核有病率は対 10 万人で 358 (信頼区間は 181 から 595)¹であったが、正確な推計値を導くために必要な全国規模での有病率調査は行われていない。また、適切に結核例を把握していくことで結核例の総数は増加するほか、推定有病率には信頼区間もあることから単純な数値の比較では統計的な正しさを伴わないこともある。そのため結核有病率については、その解釈に注意が必要である。NTP は 2020 年までに全国レベルでの結核有病率調査を計画しており、その調査結果により達成状況及びその進度も判明すると考えられる。

2) 正のインパクト

以下のような正のインパクトが生じている。なお、負のインパクトは確認されていない。

- ・ナンガルハル県及びヘラート県における帰還難民への結核対策の活動から、両県のそれぞれの近隣国であるパキスタン国及びイラン国との連携が進んだ。パキスタン国とは両国間のレファラル体制を構築するだけでなく、アガハーン大学が **Supra-National Reference Laboratory** となり、NTP による結核検査の品質管理を担保する体制となった。また、イラン国においては、NTP の職員に対して 2012 年以降、多剤耐性結核 (**Multi-Drug Resistance Tuberculosis : MDR-TB**) 及び肺疾患のレントゲン診断についての研修が実施されている。
- ・第 41 回 肺の健康に関する世界会議 (国際結核・肺疾患対策連合主催) の中のアフガニスタンにおける結核対策を議題としたフォーラムにおいて、各国援助機関と NTP との協議を経ての合意の下で「女性の結核に対する要因分析と対策強化」がベルリン宣言として採択された。

(5) 持続性：中程度

持続性については、組織面、財政面及び技術面において持続可能性を担保する事項が認められ、一定程度確保されていると評価できるが、その一方で、現時点においては不確定な要素もあることから中程度である。また、NTP の予算の多くは外部資金である。NTP にとって、資源を有効に調達・活用し活動を管理するうえで、R10 プログラムの、またそれに続く GFATM の新規資金供与モデルにおける PR としての財務・プログラム管理は重要となる。それゆえ NTP の更なる能力の向上が必要である。

1) 組織面の持続性

2013 年 10 月の CCM 会議で決定されたとおり、R10 プログラム延長期間 (2014 年 4 月～2015 年 3 月) における PR が JICA アフガニスタン事務所から NTP へと移管される。このことは、NTP の組織能力がプロジェクト活動を通して PR としての最低限の要件を満たすまでに向上したことを示唆するものである。NTP はプロジェクト活動を通じて現在の PR である JICA アフガニスタン事務所との連携において豊富な経験を有し、その管理能力は向上しているが、GFATM の PR としての役割を果たすうえで決定的に重要な報告書作成能力については、依然改善の余地がある。

2) 財政面の持続性

MoPH 及び NTP の予算は限られており、結核対策プログラムの実施のための費用を自己資金で賄うことはできない状態にある。そのため、GFATM のような外部の機関から資金を調達しなければならない状況は続くものと考えられる。しかしながら、結核対策は

¹ WHO, Global Tuberculosis Report 2013

国際的に優先度の高い課題であり、NTP がその能力で適切に資金調達及び活動管理を実施するのであれば、開発パートナーからの継続的な財政支援を見込むことができる。

3) 技術面の持続性

NTP の技術力は、質の高い DOTS 拡大の推進という面において一定程度向上しており、このことは、プロジェクト終了後のストップ TB 戦略に基づいた結核対策の継続及び拡大に寄与するものである。さらに、プロジェクトは、培養テストに関する活動にみられるとおり、検査室の人材育成に対する支援も実施している。しかしながら、全国レベルでの EQA の展開、デジタルレントゲン装置による結核診断に係る能力、新しい診断法の適切な導入及び刑務所や難民キャンプにおける効果的で大規模な結核スクリーニングについては終了時評価時点では遅れがみられる。これら技術的な事項はいずれも質の高い結核対策の拡大にとって重要であり、更に強化される必要がある。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・適切なプロジェクトデザインの設定がなされた。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・プロジェクトが PDM に基づいて適切に運営され、すべての活動はアフガニスタン側 C/P と検討したうえで計画実施されてきた。
- ・NTP 及びドナーが参加する毎週のタスクフォース・ミーティングが、プロジェクト活動を進捗させる会議として、非常に効果的及び効率的に機能している。
- ・GFATM R8 の資金拠出遅延及び減額、日本人専門家のアフガニスタン渡航制限等の外部要因に対し、プロジェクトは JICA 本部、アフガニスタン事務所、他ドナーと連携しつつ柔軟に対応した。

3-4 問題点及び問題を起因した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・特記事項なし。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・GFATM R8 フェーズ 2 の減額及び中断は、プロジェクト活動の進捗に影響を与えた。
- ・NTP 上層部の人事交代が多く、プロジェクトの運営に影響があった。

3-5 結論

プロジェクトは、GFATM R8 の問題で中断された活動を除いては、ほとんどの活動を予定どおり実施してきている。プロジェクトによるすべての投入は計画どおり活用され、プロジェクト管理も適切に行われている。このため、プロジェクト目標も部分的に達成されつつあり、このままプロジェクト終了まで両国の関係者が努力を継続すれば、プロジェクト目標の達成度は更に高まると予想される。

3-6 提言

(1) NTP/プロジェクトに対する提言

1) PR 移管について

- ・2014年4月から12月までのR10プログラム延長期間のPRとなるNTPは、的確な事業・財務管理をプロジェクト終了後においても独自に遂行する必要がある。そのためにNTPは、プロジェクトの支援に頼り切ることなく事前の計画立案及び計画に沿った活動実施を行っていく必要がある。
- ・NTP/MoPHは、R10プログラム延長期間におけるPRとしての事業・財務管理が的確に行われるように人員等組織体制を整える必要がある。

2) 結核検査関連活動について

- ・プロジェクトは、アフガニスタンにおけるSS Testを含む結核対策の質を確保するため、プロジェクト終了までにEQAの全国展開の実施を進める必要がある。
- ・培養検査に対する品質管理の強化を実施することを推奨する。
- ・プロジェクトは新設された感染症病院内に国立中央検査室(National Reference Laboratory : NRL)を早急に設置するとともに、遠隔地における塗抹法による検査のためのスライド搬送システムの質の向上に取り組むべきである。
- ・専門家の避難一時帰国により中断されてきたDST関連の活動を再開する必要がある。この点についてどのような対応を取り得るかプロジェクトで検討し、関係者と協議する必要がある。第三国からの専門家の派遣や、パキスタンのアガハーン大学での研修の実施は取り得る対応の選択肢として検討するに値する。
- ・PPMの強化に係る活動は、GFATMの新規資金供与モデルへの移行に際してのプロポーザルのなかに盛り込まれる必要がある。その活動計画のなかに、定例会合の開催等を通じたPPMのモニタリングや、NTP及び本プロジェクトによってPPMの活動が実施されている都市におけるフォーカルポイントの設置のための活動予算を計上することを検討すべきである。当該活動の優先対象地域については関係者間の協議を要する。
- ・コミュニティDOTSの管理についても、GFATMの新資金拠出モデルへの移行に際して協議、新資金拠出モデルにおける資金申請内容に含めるか検討されるべきである。コミュニティDOTSの効果的な実施に向け、コミュニティの実情やインセンティブの供与に関する詳細な分析、CHWの管理を行うMoPH内のCommunity Based Health Departmentとの共同によるCHWの参加の促進は考慮・検討されるべきである。

3) その他

- ・MoPH及びNTPは、結核対策プログラムに対する予算を増強し始めたところである。結核対策プログラムの財政面の持続性を確保するために、予算増強に向けた取り組みを促進する必要がある。

(2) NTP/JICA への提言

- ・NTPのプログラム管理能力を更に強化するため、プロジェクト期間を2015年3月まで半年間延長することを提案する。プロジェクト期間の延長によりNTPは、R10プログラム延長期間、そしてアフガニスタンにおける結核対策プログラムにとっては必須でありR10プログラム延長期間後のGFATM新規資金供与モデルにおける資金の適切な管理が可能となる。
- ・2015年1月からは、現行のR10プログラムよりも予算規模が拡大する新規資金供与モデルにおける資金での活動が開始される。同モデルはこれまでのラウンド制とは異なる手

続きが必要とされるため、同モデルでの資金拠出・活用が円滑に実施されるよう、移行後3カ月間の支援実施は妥当と判断される。

- ・上記の通り提案した延長期間においては、プロジェクト目標の達成のために強化すべき活動として以下に示す活動が挙げられる。
 - デジタルレントゲン技術の向上及び結核スクリーニング体制の整備
 - MDR-TB 患者発見体制の強化
 - 女性結核患者への介入方法の決定
- ・2014年1月には、無償資金協力により建設された感染症病院の運営が開始された。NTP/JICA は、結核検査及びMDR-TB 治療を含めプロジェクト活動において当該病院を有効に活用するべきである。

3-7 教訓

(1) フェーズ1からフェーズ2へのシームレスな支援の有効性（効果の持続性）

アフガニスタンにおける結核対策プロジェクトは、2004年9月から2009年9月のフェーズ1の終了後、本プロジェクトを2009年10月から開始し継ぎ目のない協力を実施している。その結果、フェーズ1で達成した成果や導入されたマニュアル等のツールがスムーズに活用され、本プロジェクトの目標達成に貢献しており、効果の持続性を高める協力の形態といえる。

(2) 外部資金獲得に向けた能力強化及びオーナーシップの醸成

本プロジェクトにおいては、外部資金のPRをC/P機関であるNTPへと移管するべく計画的な支援が実施されてきた。途上国、特にポストコンフリクト国では、自国内での予算確保が困難であることが多い。そのため、外部資金調達に向けた支援を実施することは、プロジェクトの持続性を高めるうえで有効である。

(3) 複数スキームの効果的な活用

アフガニスタンにおいては、技術協力（研修事業を含む）を柱に、無償資金協力、受託事業の複数のスキームを用いた結核対策支援が実施されている。下記のような本プロジェクトの事例にみられるように、相手国の課題解決に向け有効なスキームの組み合わせを検討することが重要である。

本プロジェクトの実施期間中に、無償資金協力によって感染症病院が整備された。感染症病院は、プロジェクトの重要な活動のひとつである結核検査、MDR-TB治療等を担う施設である。

また、JICAアフガニスタン事務所が受託したR10プログラムPR業務も、プロジェクトによるNTPの能力向上に貢献している。NTPの事業及び財務管理は、R10プログラム資金を用いたOJTによって効率的に強化されている。

そして、課題別研修や第三国研修事業により、主に検査関連の人材育成を効果的に実施することができた。